



平成19年5月期 決算短信

平成19年7月12日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 (株式会社エイトコンサルタント)
 コード番号 2153 URL <http://www.ej-hds.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部副本部長 (氏名)浜野 正則 TEL(086)252-7520
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月27日 配当支払開始予定日 平成19年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	17,725	67.3	335	149.2	754	—	283	—
18年5月期	10,593	△3.1	134	△44.0	△233	—	△1,310	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年5月期	11,797 13	— —	2.1	3.8	1.9
18年5月期	△54,613 02	— —	△9.1	△1.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 207百万円 18年5月期 △549百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期	21,540	14,641	63.7	571,953 87
18年5月期	18,039	14,035	75.7	568,746 31

(参考) 自己資本 19年5月期 13,724百万円 18年5月期 13,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	1,331	△739	△560	7,517
18年5月期	407	△1,855	△320	7,486

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年5月期	2,500 00	7,500 00	10,000 00	239	84.8	1.8
18年5月期	2,500 00	7,500 00	10,000 00	239	—	1.7

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 日本技術開発株式会社） 除外 1社（社名 ）
 （注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 26,996株 18年5月期 26,996株
 ② 期末自己株式数 19年5月期 3,000株 18年5月期 3,000株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	9,266	△2.7	298	570.9	476	91.7	224	—
18年5月期	9,527	△3.4	44	△73.7	248	△26.0	△780	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	9,336	61	—	—
18年5月期	△32,544	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年5月期	16,825		13,429		79.8		559,647 93	
18年5月期	16,900		13,360		79.1		556,766 46	

（参考） 自己資本 19年5月期 13,429百万円 18年5月期 13,360百万円

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における建設コンサルタント業界は、政府の構造改革による公共事業費の削減、地方自治体の財政難からの発注量の減少などによる受注競争の激化など依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当連結グループは、新規に日本技術開発株式会社を連結子会社に加え、地域密着型を基本に新たな社会ニーズに対応するための更なる技術力の向上、新商品の開発に取組み、市場シェアの拡大を図ると共に、あわせてコスト削減を推進してまいりました。

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。

営業面におきましては、地域密着の技術提案型営業活動を積極的に推進し、受注額の確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化に努め、特に重点分野（環境、防災、情報通信、行政支援など）ならびにプロポーザル型業務（技術提案型業務）による受注拡大を図ってまいりました。

重点分野につきましては、環境分野では、土壌汚染調査業務の「病院跡地土壌汚染調査業務」、防災分野では、交通安全対策事業の「防災機能を付加した道の駅整備計画」、東南海・南海地震対策の「津波氾濫シミュレーション業務」、情報通信分野では、AVI (Automatic Vehicle Identification) (車両自動認識) システムによる「道路走行経路調査業務」、行政支援分野では、「町総合計画策定業務」などの業務を受注し、事業領域の拡大を図ってまいりました。特に、AVIに関しては、改良を重ね当社独自のERTS(Enhanced Road Traffic Specification's System)(交通特性調査分析)として機器の開発、製造をおこない市場拡大を図っております。また、プロポーザル型業務につきましては、連結子会社となった日本技術開発株式会社と共同提案した公募型プロポーザルが特定され受注に繋がるなど順調に拡大し、その受注高は前連結会計年度に比べ33億96百万円増加し48億51百万円（前連結会計年度比333.4%）となりました。

以上のことから、業務受注高は169億38百万円（前連結会計年度比174.4%）、売上高は177億25百万円（前連結会計年度比167.3%）となりました。

利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度に比べ2億円増加し3億35百万円（前連結会計年度比249.2%）、経常利益は前連結会計年度に比べ9億88百万円増加し7億54百万円（前連結会計年度は経常損失2億33百万円）となりました。当期純利益は2億83百万円（前連結会計年度は当期純損失13億10百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より日本技術開発株式会社は当社の連結子会社となりましたが、同社の決算期が6月から5月に変更となったことから、平成18年7月から平成19年5月までの11ヶ月の決算数値を用いて連結しております。

②次期の業績見通し

当業界をとりまく今後の市場環境としましては、主要市場である国および地方自治体の予算規模は、引き続き減少傾向にあり、価格競争の激化等、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、厳しい環境を勝ち抜くためにはグループの更なる総合力の結集が必要と判断し、当社は、平成19年6月1日に連結子会社である日本技術開発株式会社と株式移転により完全親会社となる共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立し、両社はその完全子会社となりました。今後、両社は業界上位の事業規模と収益性を実現すべく、建設コンサルタント事業の統合、新規事業会社の設立に向け作業を進めてまいります。

当連結グループは、両社の統合によって、地域補完を果たし、全国レベルでの企業活動を可能ならしめると共に、技術力の相互補完、人事交流を積極的に行い新たな業容への展開を推し進め、競合会社との差別化を行い、競争優位性を獲得し受注シェアを向上させます。また、生産システムと業務プロセスの改革、事務所の統廃合を通して、更なる合理化の推進により業績向上を達成することにより、グループ全体の企業価値の極大化を合理的かつ迅速に実現させてまいります。

なお、当社の完全親会社であるE・Jホールディングス株式会社の平成20年5月期における通期業績予想に関しましては、平成19年6月1日の「E・Jホールディングス株式会社の設立のお知らせ」にて、また、中間期業績予想は平成19年7月12日の「連結子会社 株式会社エイトコンサルタント の経営成績ならびに平成20年5月期の当社の中間業績予想、配当予想に関するお知らせ」にて開示しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が215億40百万円（前連結会計年度比119.4%）、負債が68億98百万円（前連結会計年度比172.3%）、純資産が146億41百万円（前連結会計年度比104.3%）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 5 億46百万円、減価償却費 3 億15百万円、のれん償却額 2 億39百万円等の結果、13億31百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出 2 億 7 百万円、連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出 4 億99百万円等により 7 億39百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還 2 億50百万円、当社の配当金の支払い 2 億39百万円等により 5 億60百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ31百万円増加し、75億17百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率 (%)	75.9	75.6	75.7	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	47.7	63.9	38.1
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	282,035.6	—	—	88.7

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。ただし、平成19年5月期については、上場廃止日（平成19年5月28日）の前日の株価終値を用いて算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成18年5月期以前の債務償還年数については、有利子負債の期末残高がないため記載しておりません。

5. 平成17年5月期及び平成18年5月期のインスタント・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大につながるものと認識しております。また、将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開のための内部留保も必要と考えております。

当期の配当につきましては、期末配当を7,500円とさせていただき、中間配当2,500円と合わせ年間で1株あたり10,000円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当連結グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①官公庁等への売上依存について

当連結グループは、国土交通省等の中央省庁および地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等に対する売上依存度は90%以上と高い比率になっております。このため、当連結グループの経営成績は、今後の公共投資額の変動により影響を受ける可能性があります。

②経営成績の季節的な変動について

当連結グループの売上高は、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから、下半期に偏重しております。これに伴い、当連結グループの利益も下半期に偏重する傾向があります。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度の上半期、下半期の売上高、営業利益は下表のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	4,322,923	6,270,555	10,593,479	4,183,786	13,542,204	17,725,990
構成比(%)	40.8	59.2	100.0	23.6	76.4	100.0
営業利益(千円)	△117,428	251,966	134,538	△1,219,283	1,554,485	335,202

③価格競争について

当連結グループの属する建設コンサルタント業界においては、公共事業の減少傾向が続き、厳しい価格競争の状況にあります。

今後、価格競争による受注単価の下落傾向が継続した場合は、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当グループは、当社および当社の関係会社7社（親会社1社、連結子会社5社、関連会社1社）によって構成されております。

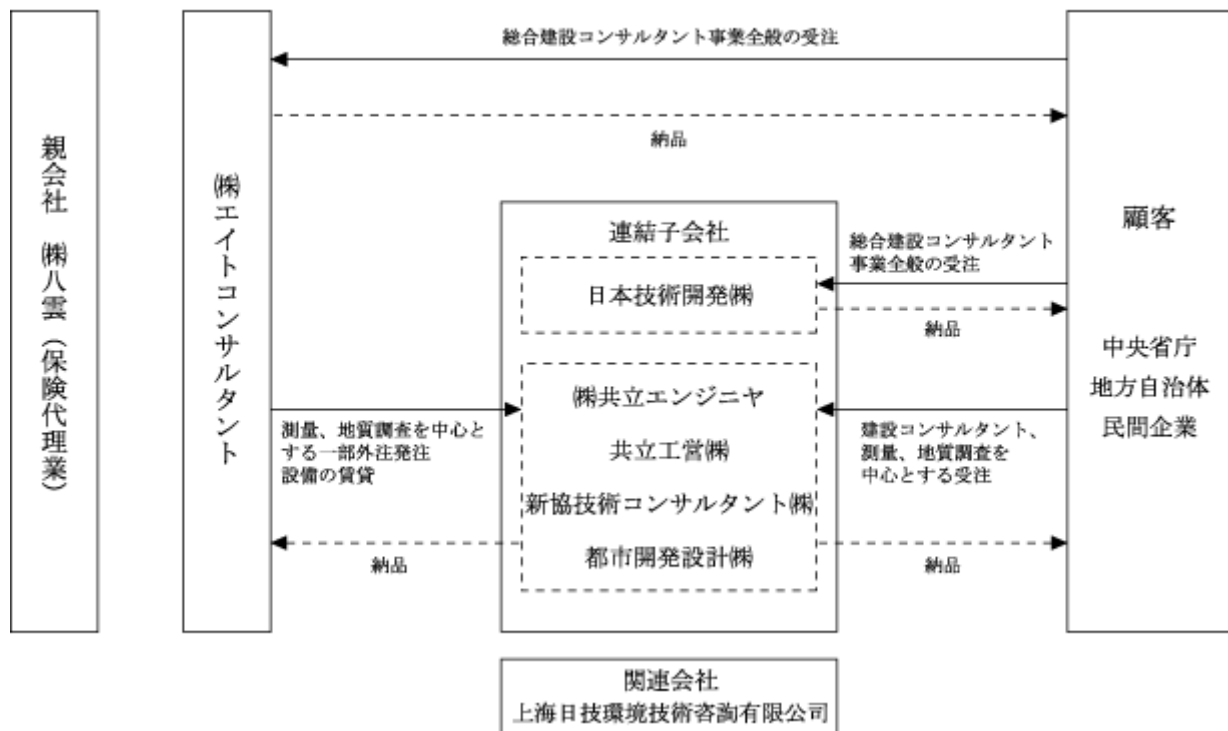
当社および子会社は、官公庁の公共事業において、企画から施工管理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。当社および日本技術開発株式会社は、計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社および新協技術コンサルタント株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。子会社は独自の受注活動に加え、当社からの受注業務も行っております。

なお、関連会社の上海日技環境技術咨询有限公司は、廃棄物処理分野の建設コンサルタント業務を行っております。

事業内容と当社および子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業		会社名
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント
		補償コンサルタント
	調査業務	測量
		地質調査
		(株)エイトコンサルタント 日本技術開発(株) (株)共立エンジニア 共立工営(株) 新協技術コンサルタント(株) 都市開発設計(株) 上海日技環境技術咨询有限公司

<事業系統図>



< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱八雲	岡山県岡山市	100	保険代理業	—	40.2 [16.3]	役員の兼任 1名
(連結子会社) 日本技術開発㈱	東京都中野区	1,554.6	総合建設コンサル タント事業	72.4	—	役員の兼任 2名
㈱共立エンジニア	島根県松江市	56	総合建設コンサル タント事業	100.0	—	測量、地質調査等に係る業務 委託等、事務所等の賃貸 役員の兼任 2名
共立工営㈱	愛媛県松山市	22.5	総合建設コンサル タント事業	100.0	—	測量、地質調査等に係る業務 委託等、事務所等の賃貸 役員の兼任 2名
新協技術コンサルタント㈱	岡山県岡山市	45.5	総合建設コンサル タント事業	100.0	—	測量、地質調査等に係る業務 委託等、事務所等の賃貸 役員の兼任 2名
都市開発設計㈱	群馬県前橋市	31.5	総合建設コンサル タント事業	76.2	—	測量、地質調査等に係る業務 委託等 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有（被所有）割合」欄の[外書]は緊密な者等の被所有割合であります。
 3 日本技術開発株式会社は特定子会社であります。
 4 日本技術開発株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当連結グループは、「人々が安心して暮らせる社会基盤の整備、自然と共存し快適で潤いのある生活環境の創造」に貢献すべく、幅広い専門技術力と高品質で顧客満足度の高いサービスを提供し、これからも、より高い信頼と評価を獲得していくことを経営の基本方針としております。

また、社会貢献活動（CSR）も重要な経営課題であると認識しており、人と自然環境との豊かな未来を創造する研究者育成を目的とした「財団法人八雲環境科学振興財団」を平成10年7月に設立し、環境科学に関する調査研究の推進や創造性豊かな研究者の養成を支援しております。

なお、平成19年6月1日付にて、当社と日本技術開発株式会社は共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。同日、同社の経営理念、中期計画を記した「E・Jグローバル・チャレンジ～価値ある環境を未来へ インフラ・ソリューション・コンサルタントの挑戦」を以下のように公表いたしました。

我々は、現在と未来の人々にとって、真に価値ある環境を求めて「今、なにをすべきか」を念頭において行動します。「E・Jグループ」は建設コンサルタント事業を拡大・発展させるため、私たちの強みである“環境”、“防災・保全”、“行政支援”にかかわる技術をコア・コンピタンスに、地域レベルから地球レベルまで、時代や社会が求める新しい事業に意欲的に取り組みます。そして、社会の進化と人類の豊かさへの願いを背景に、高度化・多様化するニーズに応えて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」をめざします。

①使命 (Mission)

- ・地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献

私たちは、確かで優れた技術によるコンサルティングサービスを通じて、地域レベルから地球規模まで、安全・安心で住みやすく、美しい快適な生活環境を創造し、未来にこれを継承することにより、真に豊かな社会づくりに貢献します。

②価値観 (Values)

- ・次世代に引き継ぐべき、地域から地球規模まで視野に入れた、価値ある環境の保全、創造
- ・企業価値の向上をめざした、最先端の知識、創造的で革新的な技術の追求
- ・社会的責任の達成をめざしたコンプライアンスと高い倫理観に根ざした公正・誠実な行動
- ・誇り高く、働きがいのある企業文化の創成をめざした、主体性と協調性、そして責任ある行動

③行動規範 (Principles)

- ・社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決をめざしてグローバルに考え、行動していきます。
- ・社会や顧客の多様で高度なニーズに的確に応えることのできるプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努めていきます。
- ・コンプライアンスに基づく、企業倫理～職業倫理を遵守し、公正・中立な立場で社会的責任を遂行していきます。
- ・わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループとしての自覚をもち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けて全力で挑戦していきます。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、平成20年5月期における連結ベースの売上高180億円、売上高経常利益率9%、株主資本利益率（ROE）5%以上を目標として掲げ、株主価値を重視した経営、収益力の向上を推進してまいりましたが、平成19年6月1日付にて、当社と日本技術開発株式会社は経営統合を目的として、共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立し、平成22年5月期の目標数値を、連結売上高220億円、営業利益11億円、売上高営業利益率5%とすることを決定いたしました。

また、顧客の多様なニーズに応えるため、同業種や異業種とのM&Aや業務提携を推進し、事業領域の拡大ならびに営業地域の拡大を図り利益の確保を図ってまいり所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当連結グループの事業は、主要市場である国および地方自治体の財政難による公共事業の大幅な減少、価格競争の激化による受注単価の下落等による採算性の悪化が続くものと予想されます。

このような状況の中、平成19年6月1日付にて、当社と日本技術開発株式会社は経営統合を目的として、共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。今後、E・Jグループとして、建設コンサルタント事業会社を核に、インフラ・マネジメント会社、海外事業会社、事業開発会社等を設立してグループの再編を図り、その総合力により、グローバルなワンストップ・ソリューションビジネスを展開し、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」をめざしてまいります。そのための具体的な6つの基本方針を以下のとおり掲げ、事業を展開してまいります。

- ①内部統制の充実、連結経営の強化を図るとともに、グループ・シナジーの発揮によりグループ全体の企業価値の向上をめざします。
- ②強靱な財務基盤を確立し、持続的な発展を果たし、建設コンサルタント業界ではトップ3の牙城に食い込みトップポジションの獲得をめざします。
- ③社会情報／ニーズの動向を考慮し、「環境」、「防災・保全」、「行政支援」この3つの差別化できるマネジメント技術をベースに、インフラ・マネジメント事業や事業開発等の新たな成長戦力の構築を積極的に進め、インフラ分野の多面的事業展開を図ります。
- ④3つの差別化できるマネジメント技術をベースに、5つの重点事業分野（環境エネルギー）、（自然災害リスク軽減）、（都市・地域再生）、（インフラ・マネジメント）、（情報・通信）に注力し市場拡大をめざします。
- ⑤グローバル・インフラ・ソリューション・コンサルタントグループとして、世界に誇れる技術力と着想力で、海外事業を積極的に展開します。
- ⑥組織再編ならびに経営・業務管理システムを統合し、コスト削減を図り、適正利益を確保し、すべてのステークホルダーの満足向上に努めます。

(4) 対処すべき課題

当連結グループは、主要市場である国および地方自治体の財政難による公共事業の大幅な減少、価格競争の激化による受注単価の下落等により厳しい状況が続くものと予想しております。

この厳しい環境のもと、強みである“環境”、“防災・保全”、“行政支援”にかかわる技術をコア・コンピタンスに、高度化・多様化するニーズに応じて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」をめざします。また、できるだけ早期に「インフラ・マネジメント会社」、「海外事業会社」、「事業開発会社」などの新規・周辺事業会社を設立すると共に、3年以内を目途に建設コンサルタント事業の統合を図ることで事業領域の拡大を積極的に行い、わが国のみならず海外をも対象に、地域社会から地球規模に至る幅広い国土や環境の保全および社会資本整備に係わる諸課題の的確な抽出とそれらの解決に積極的に取り組み、個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適の観点から、経営資源および組織の合理的な再編を行うことにより、積極的かつ迅速な経営の実現を図ってまいります。

さらに、コンプライアンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み内部統制システムの充実に努め、グループ会社への展開を図ることも重要な課題として対処してまいります。

(5) その他、経営上重要な事項

当社は、平成19年6月1日に連結子会社である日本技術開発株式会社と、経営統合を目的とした株式移転による共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。詳細につきましては、40ページ「4. 連結財務諸表 重要な後発事象」および56ページ「5. 個別財務諸表 重要な後発事象」をご覧ください。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	7,783,488		7,904,519		121,031	
2	受取手形及び完成業務 未収入金	98,678		794,117		695,438	
3	有価証券	252,656		313,203		60,546	
4	未成業務支出金及び 貯蔵品	1,751,647		2,016,492		264,844	
5	業務前渡金	65,249		75,848		10,599	
6	前払費用	81,285		117,891		36,605	
7	繰延税金資産	27,956		219,953		191,996	
8	その他	42,247		72,762		30,515	
9	貸倒引当金	△1,694		△4,163		△2,469	
	流動資産合計	10,101,515	56.0	11,510,624	53.4	1,409,108	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	3,192,958		3,963,510		770,552	
	減価償却累計額	1,812,624	1,380,334	2,343,299	1,620,211	530,675	239,876
(2)	機械装置及び運搬具	154,476		162,871		8,394	
	減価償却累計額	136,906	17,569	141,470	21,400	4,564	3,830
(3)	工具器具及び備品	1,171,649		1,444,971		273,321	
	減価償却累計額	976,116	195,533	1,195,677	249,293	219,561	53,759
(4)	土地		2,076,465		2,551,474		475,008
	有形固定資産合計		3,669,903		4,442,378		772,475
2 無形固定資産							
(1)	のれん		—		1,065,993		1,065,993
(2)	その他		179,363		168,887		△10,476
	無形固定資産合計		179,363		1,234,880		1,055,516
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	※1	2,780,714		2,119,232		△661,481
(2)	長期固定化債権		6,115		15,178		9,063
(3)	賃貸用不動産		1,051,594		1,078,946		27,351
	減価償却累計額		363,831		386,872		23,040
(4)	繰延税金資産		154,748		66,900		△87,847
(5)	その他	※2	462,113		1,486,332		1,024,219
(6)	貸倒引当金		△3,057		△27,133		△24,076
	投資その他の資産合計		4,088,396	22.7	4,352,585	20.2	264,188
	固定資産合計		7,937,663	44.0	10,029,845	46.6	2,092,181
	資産合計		18,039,179	100.0	21,540,469	100.0	3,501,289

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 業務未払金		198,150		649,085		450,934	
2 1年以内償還予定の社債		—		25,000		25,000	
3 未払金		76,666		260,686		184,020	
4 未払費用		548,366		772,051		223,685	
5 未払法人税等		49,713		212,542		162,829	
6 未払事業所税		9,713		19,818		10,105	
7 未払消費税等		28,617		204,757		176,140	
8 未成業務受入金		2,566,033		2,724,172		158,138	
9 業務損失引当金		—		39,480		39,480	
10 その他		20,713		33,751		13,038	
流動負債合計		3,497,974	19.4	4,941,345	22.9	1,443,371	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		20,257		20,257	
2 退職給付引当金		212,372		1,480,046		1,267,674	
3 役員退職慰労引当金		193,091		25,400		△ 167,691	
4 連結調整勘定		59,096		—		△ 59,096	
5 負ののれん		—		257,905		257,905	
6 長期未払金		—		127,042		127,042	
7 預り保証金		41,258		46,769		5,510	
固定負債合計		505,818	2.8	1,957,420	9.1	1,451,602	
負債合計		4,003,792	22.2	6,898,766	32.0	2,894,973	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,056,880	11.4	2,056,880	9.5	—	
2 資本剰余金		1,556,880	8.6	1,556,880	7.2	—	
3 利益剰余金		10,802,525	59.9	10,845,649	50.4	43,123	
4 自己株式		△843,808	△4.7	△843,808	△3.9	—	
株主資本合計		13,572,477	75.2	13,615,601	63.2	43,123	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		75,158	0.4	109,003	0.5	33,844	
評価・換算差額等合計		75,158	0.4	109,003	0.5	33,844	
III 少数株主持分		387,750	2.2	917,097	4.3	529,347	
純資産合計		14,035,387	77.8	14,641,702	68.0	606,315	
負債純資産合計		18,039,179	100.0	21,540,469	100.0	3,501,289	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
完成業務高		10,593,479	100.0	17,725,990	100.0		7,132,511	
II 売上原価								
完成業務原価	※1	7,898,460	74.6	13,064,576	73.7		5,166,116	
売上総利益		2,695,019	25.4	4,661,413	26.3		1,966,394	
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		217,165		318,361			101,196	
2 給料手当		1,005,178		1,612,698			607,520	
3 賞与		110,322		125,293			14,971	
4 退職給付費用		56,627		96,346			39,719	
5 役員退職慰勞 引当金繰入額		19,407		870			△ 18,536	
6 法定福利費		204,539		310,854			106,315	
7 旅費交通費		113,984		219,218			105,234	
8 賃借料		85,517		270,570			185,053	
9 貸倒引当金繰入額		—		4,859			4,859	
10 減価償却費		98,852		109,187			10,335	
11 のれん償却額		—		239,276			239,276	
12 その他	※1	648,885	24.1	1,018,672	24.4	369,786	1,765,729	
営業利益		134,538	1.3	335,202	1.9		200,664	
IV 営業外収益								
1 受取利息		87,076		104,618			17,542	
2 受取配当金		8,034		12,242			4,208	
3 持分法による投資利益		—		207,553			207,553	
4 不動産賃貸収入		56,275		60,747			4,471	
5 投資有価証券売却益		38,222		—			△ 38,222	
6 受取保険配当金		25,948		16,916			△ 9,032	
7 その他		29,317	2.3	97,019	2.8	67,702	254,222	
V 営業外費用								
1 支払利息		—		14,099			14,099	
2 不動産賃貸費用		31,865		32,136			270	
3 投資有価証券償還損		—		12,000			12,000	
4 投資事業組合出資損失		20,144		4,117			△ 16,027	
5 持分法による投資損失		549,816		—			△ 549,816	
6 その他		11,313	5.8	17,127	0.4	5,813	△ 533,659	
経常利益(△損失)		△233,727	△2.2	754,819	4.3		988,546	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—			2,800			2,800	
2 役員退職慰労引当金戻入益		—			9,355			9,355	
3 貸倒引当金戻入益		—	—		1,331	13,487	0.1	1,331	13,487
VII 特別損失									
1 減損損失	※2	900,727			—			△900,727	
2 ゴルフ会員権評価損		14,300			—			△14,300	
3 経営統合関連費用		—			107,040			107,040	
4 株式公開買付対応費用		—			79,089			79,089	
5 補修工事負担金		—	915,027	8.6	36,000	222,130	1.3	36,000	△ 692,897
税金等調整前 当期純利益 (△損失)			△1,148,755	△10.8		546,175	3.1		1,694,931
法人税、住民税及び 事業税		122,075			245,926			123,851	
法人税等調整額		27,977	150,053	1.5	△ 25,725	220,201	1.3	△ 53,703	70,147
少数株主利益			11,685	0.1		42,890	0.2		31,205
当期純利益 (△損失)			△1,310,494	△12.4		283,083	1.6		1,593,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	12,415,261	△843,808	15,185,213
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△299,950	—	△299,950
役員賞与の支払	—	—	△2,292	—	△2,292
当期純損失	—	—	△1,310,494	—	△1,310,494
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	△1,612,736	—	△1,612,736
平成18年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	10,802,525	△843,808	13,572,477

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年5月31日残高(千円)	31,897	471,052	15,688,163
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△299,950
役員賞与の支払	—	—	△2,292
当期純損失	—	—	△1,310,494
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	43,261	△83,301	△40,040
当連結会計年度中の 変動額合計(千円)	43,261	△83,301	△1,652,776
平成18年5月31日残高(千円)	75,158	387,750	14,035,387

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	10,802,525	△ 843,808	13,572,477
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 239,960	—	△ 239,960
当期純利益	—	—	283,083	—	283,083
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	43,123	—	43,123
平成19年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	10,845,649	△ 843,808	13,615,601

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年5月31日残高(千円)	75,158	387,750	14,035,387
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 239,960
当期純利益	—	—	283,083
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	33,844	529,347	563,191
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	33,844	529,347	606,315
平成19年5月31日残高(千円)	109,003	917,097	14,641,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		△1,148,755	546,175	1,694,931
2		310,133	315,505	5,372
3		900,727	—	△ 900,727
4		—	239,276	239,276
5		△14,774	—	14,774
6		—	△ 38,505	△ 38,505
7		△1,381	△ 34,744	△ 33,362
8		—	16,648	16,648
9		△55,446	104,036	159,483
10		9,587	△ 167,691	△ 177,278
11		△95,110	△ 116,860	△ 21,750
12		—	14,099	14,099
13		△38,222	△ 2,800	35,422
14		—	12,000	12,000
15		—	△ 441	△ 441
16		5,098	3,311	△ 1,787
17		14,300	970	△ 13,330
18		20,144	△ 2,486	△ 22,630
19		549,816	△ 207,553	△ 757,369
20		113,757	165,600	51,842
21		274,025	△ 7,184	△ 281,209
22		27,017	320,869	293,851
23		△367,267	△ 77,816	289,450
24		29,695	86,999	57,303
25		△12,164	45,018	57,183
26		△63,530	153,378	216,909
27		△3,056	—	3,056
	小計	454,593	1,367,805	913,211
28		94,104	116,544	22,439
29		—	△ 15,017	△ 15,017
30		△140,767	△ 137,701	3,066
	営業活動によるキャッシュ・フロー	407,931	1,331,630	923,698
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	△ 50,000	△ 50,000
2		△180,730	△ 155,957	24,773
3		398	694	296
4		△22,805	△ 51,849	△ 29,044
5		△1,721,070	△ 7,000	1,714,070
6		68,679	5,518	△ 63,160
7		—	18,000	18,000
8	※2	—	△ 499,341	△ 499,341
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,855,529	△ 739,934	1,115,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	△ 250,000	△ 250,000
2		△12,700	△ 65,881	△ 53,181
3		△299,950	△ 239,960	59,990
4		△7,652	△ 4,255	3,397
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,302	△ 560,097	△ 239,794
IV		—	—	—
V		△1,767,900	31,598	1,799,498
VI		9,254,045	7,486,145	△ 1,767,900
VII	※1	7,486,145	7,517,743	31,598

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社、新協技術コンサルタント株式会社及び都市開発設計株式会社の4社であります。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は日本技術開発株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社、新協技術コンサルタント株式会社及び都市開発設計株式会社の5社であります。</p> <p>従来より持分法を適用しておりました日本技術開発株式会社の株式を平成18年7月3日に追加取得したことにより、同社の議決権の所有割合が過半数を超えたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、日本技術開発株式会社の1社であり、持分法を適用しております。日本技術開発株式会社については、当連結会計年度に同社株式を取得し関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>なお、みなし取得日が当中間連結会計期間末であり、同社の決算日が6月30日であることから、連結財務諸表の作成にあたって直近中間決算日の中間財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>関連会社は、上海日技環境技術咨询有限公司の1社であります。当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>日本技術開発株式会社は6月30日から5月31日に決算期を変更しております。なお、同社の平成18年1月1日から平成18年6月30日までの6ヶ月間については、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>② 賃貸用不動産 定率法</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 賃貸用不動産 8年～50年 なお、採用する耐用年数等は前連結会計年度と同一のため損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 賃貸用不動産 同左</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 賃貸用不動産 8年～50年</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産及び賃貸用不動産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
	<p>③ 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度末において計上すべきものではありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>③ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 _____</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社の都市開発設計株式会社は役員退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社並びに連結子会社の株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び新協技術コンサルタント株式会社は、各社の前定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については各役員退任時に支給することといたしました。 これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 完成業務高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は490,840千円であり、完成業務原価は303,523千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現期間を見積もり、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8月 9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が900,727千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月 9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月 9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,647,636千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定」は当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に10,885千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,717,054千円	—————
—————	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産・その他 19,065千円 (出資金)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)									
<p>※1 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は83,831千円であります。</p> <p>※2 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市、 神戸市</td> <td>事業用資産 (一部、賃貸用資産)</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>島根県 大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産は事業所単位に、遊休資産は物件単位にグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループについては、時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(900,727千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、事業用資産887,472千円(うち、土地865,133千円、賃貸用不動産22,338千円)、遊休資産(土地)13,255千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を有する土地については路線価にもとづいて算定し、それ以外については固定資産税評価額にもとづいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市、 神戸市	事業用資産 (一部、賃貸用資産)	土地及び建物等	島根県 大田市	遊休資産	土地	<p>※1 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は121,932千円であります。</p> <p>—————</p>
場所	用途	種類								
大阪市、 神戸市	事業用資産 (一部、賃貸用資産)	土地及び建物等								
島根県 大田市	遊休資産	土地								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年6月1日
至 平成18年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,996	—	—	26,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000	—	—	3,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	239,960	10,000	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月20日 取締役会	普通株式	59,990	2,500	平成17年11月30日	平成18年2月13日
合計	—	299,950	12,500	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,970	7,500	平成18年5月31日	平成18年8月31日

当連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,996	—	—	26,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000	—	—	3,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	179,970	7,500	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	59,990	2,500	平成18年11月30日	平成19年2月13日
合計	—	239,960	10,000	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,970	7,500	平成19年5月31日	平成19年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,783,488千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">252,656千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,136,145千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△650,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,486,145千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,783,488千円	有価証券	252,656千円	投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	100,000千円	計	8,136,145千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△650,000千円	現金及び現金同等物	7,486,145千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,904,519千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">313,203千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,417,723千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△99,980千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,517,743千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">日本技術開発株式会社(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,955,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,654,815千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,305,094千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,406,202千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,282,049千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△813,453千円</td> </tr> <tr> <td>日本技術開発株式会社の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,413,699千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の 持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△1,374,791千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,038,907千円</td> </tr> <tr> <td>日本技術開発株式会社の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,539,566千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 日本技術開発株式会社 取得による純支出</td> <td style="text-align: right;">499,341千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,904,519千円	有価証券	313,203千円	投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	200,000千円	計	8,417,723千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000千円	MMFを除く有価証券	△99,980千円	現金及び現金同等物	7,517,743千円	流動資産	2,955,493千円	固定資産	2,654,815千円	のれん	1,305,094千円	流動負債	△1,406,202千円	固定負債	△1,282,049千円	少数株主持分	△813,453千円	日本技術開発株式会社の 取得価額	3,413,699千円	支配獲得時の 持分法評価額	△1,374,791千円	当連結会計年度の取得価額	2,038,907千円	日本技術開発株式会社の 現金及び現金同等物	1,539,566千円	差引: 日本技術開発株式会社 取得による純支出	499,341千円
現金及び預金	7,783,488千円																																																
有価証券	252,656千円																																																
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	100,000千円																																																
計	8,136,145千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△650,000千円																																																
現金及び現金同等物	7,486,145千円																																																
現金及び預金	7,904,519千円																																																
有価証券	313,203千円																																																
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	200,000千円																																																
計	8,417,723千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000千円																																																
MMFを除く有価証券	△99,980千円																																																
現金及び現金同等物	7,517,743千円																																																
流動資産	2,955,493千円																																																
固定資産	2,654,815千円																																																
のれん	1,305,094千円																																																
流動負債	△1,406,202千円																																																
固定負債	△1,282,049千円																																																
少数株主持分	△813,453千円																																																
日本技術開発株式会社の 取得価額	3,413,699千円																																																
支配獲得時の 持分法評価額	△1,374,791千円																																																
当連結会計年度の取得価額	2,038,907千円																																																
日本技術開発株式会社の 現金及び現金同等物	1,539,566千円																																																
差引: 日本技術開発株式会社 取得による純支出	499,341千円																																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>未成業務支出金評価減 10,716千円</p> <p>棚卸資産未実現利益消去 9,637千円</p> <p>未払事業税 6,143千円</p> <p>その他 1,712千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△252千円</u></p> <p>計 27,956千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>減損損失 364,254千円</p> <p>役員退職慰労引当金 79,170千円</p> <p>退職給付引当金 74,980千円</p> <p>その他 105,710千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△80,569千円</u></p> <p>小計 543,545千円</p> <p>評価性引当額 <u>△388,797千円</u></p> <p>計 154,748千円</p> <p>繰延税金資産合計 182,705千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>未収受取配当金 <u>△252千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>252千円</u></p> <p>計 一千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△51,031千円</u></p> <p>時価評価による簿価修正額 <u>△21,531千円</u></p> <p>その他 <u>△8,007千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>80,569千円</u></p> <p>計 一千円</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>182,705千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>繰越欠損金 108,665千円</p> <p>賞与引当金繰入額 57,333千円</p> <p>未払事業税 20,680千円</p> <p>業務損失引当金 16,064千円</p> <p>その他 35,808千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△1,063千円</u></p> <p>小計 237,489千円</p> <p>評価性引当額 <u>△17,536千円</u></p> <p>計 219,953千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>退職給付引当金 597,452千円</p> <p>減損損失 493,671千円</p> <p>繰越欠損金 232,204千円</p> <p>投資有価証券評価損 109,162千円</p> <p>その他 164,707千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△124,384千円</u></p> <p>小計 1,472,813千円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,405,913千円</u></p> <p>計 66,900千円</p> <p>繰延税金資産合計 286,854千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>未収事業税 <u>△740千円</u></p> <p>未収受取配当金 <u>△322千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>1,063千円</u></p> <p>計 一千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△108,795千円</u></p> <p>時価評価による簿価修正額 <u>△21,531千円</u></p> <p>その他 <u>△14,315千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>124,384千円</u></p> <p>計 <u>△20,257千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>266,596千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成18年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	112,945	271,874	158,928
その他	19,800	30,600	10,800
小計	132,745	302,474	169,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	51,265	42,150	△9,115
債券	100,000	96,150	△3,850
その他	1,127,152	1,095,912	△31,240
小計	1,278,417	1,234,212	△44,205
合計	1,411,162	1,536,686	125,523

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

なお、減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
68,836	38,222	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,000
MMF	252,656
投資事業組合出資持分	69,789
計	329,446

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	100,000	—	—

当連結会計年度末(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	193,269	424,048	230,779
その他	1,146,952	1,234,716	87,764
小計	1,340,221	1,658,764	318,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	353,130	269,257	△83,873
債券	100,000	99,980	△20
小計	453,130	369,237	△83,893
合計	1,793,352	2,028,001	234,649

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

なお、減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,518	2,800	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場株式	14,000
MMF	213,223
投資事業組合出資持分	77,210
計	404,434

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	100,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社並びに株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び新協技術コンサルタント株式会社の4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

この他、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及びすべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社並びに株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び新協技術コンサルタント株式会社の4社は、退職金規定の改定に伴い、平成18年6月1日より、従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度に移行いたしました。この制度変更に伴って退職給付債務が38,297千円増加しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年5月31日)

(1) 退職給付債務	△2,094,877千円
(2) 年金資産	2,004,739千円
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△90,137千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△101,949千円
(5) 未認識過去勤務債務	一千円
<hr/>	
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△192,086千円
(7) 前払年金費用	20,285千円
<hr/>	
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△212,372千円

(注) 1 厚生年金基金は、総合設立型であるため除いております。なお、厚生年金基金の給与総額の比率により算定した年金資産の額は3,561,271千円であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(1) 勤務費用	146,112千円
(2) 利息費用	42,414千円
(3) 期待運用収益	△28,264千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,998千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	一千円
<hr/>	
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	175,261千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社並びに株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び新協技術コンサルタント株式会社の4社は、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度を設けており、日本技術開発株式会社は、適格退職年金制度を設けております。

この他、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及びすべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月31日)

(1) 退職給付債務	△4,218,165千円
(2) 年金資産	2,703,776千円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△1,514,389千円
(4) 未認識数理計算上の差異	5,427千円
(5) 未認識過去勤務債務	34,468千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△1,474,493千円
(7) 前払年金費用	5,553千円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△1,480,046千円

(注) 1 厚生年金基金は、総合設立型であるため除いております。なお、厚生年金基金の給与総額等の比率により算定した年金資産の額は6,959,287千円であります。

2 日本技術開発株式会社を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(1) 勤務費用	282,719千円
(2) 利息費用	78,694千円
(3) 期待運用収益	△30,387千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	56,818千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3,829千円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	391,675千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 当社 2.0%
日本技術開発株式会社 2.1% |
| (3) 期待運用収益率 | 当社 1.5%
日本技術開発株式会社 0.58% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理しております。) |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 568,746円31銭	1株当たり純資産額 571,953円87銭
1株当たり当期純損失 54,613円02銭	1株当たり当期純利益 11,797円13銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,035,387	14,641,702
普通株式に係る純資産額(千円)	13,647,636	13,724,604
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	387,750	917,097
普通株式の発行済株式数(株)	26,996	26,996
普通株式の自己株式数(株)	3,000	3,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,996	23,996

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益(千円)	—	283,083
当期純損失(千円)	1,310,494	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	283,083
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,310,494	—
普通株式の期中平均株式数(株)	23,996	23,996

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

公開買付けの件

当社は、平成18年6月8日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社の日本技術開発株式会社との資本提携をさらに強化するため、公開買付けを行うことを決議し、実施いたしました。

本公開買付けの結果、平成18年7月11日をもって日本技術開発株式会社は子会社となり、翌連結会計年度より同社を連結子会社とする予定であります。

公開買付け

1. 取得目的

当社と日本技術開発株式会社との資本提携をさらに強化するため。

2. 対象会社の概要 (平成17年12月31日現在)

商号 日本技術開発株式会社

(資本金 1,554,600千円)

主な事業内容 建設コンサルタント業

平成17年6月期の業績

売上高 7,334,551千円

当期純損失 1,179,924千円

発行済株式総数 37,237,200株

3. 株式取得の時期

公開買付けの期間 平成18年6月9日から平成18年7月3日まで

公開買付けの決済開始日 平成18年7月11日

4. 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式数 13,706,256株

取得価額 1株につき145円

総額1,987,407千円

取得後の持分比率 67.1%

取得後の議決権比率 72.4%

5. 買付資金の調達方法

公開買付けによる支払総額1,987,407千円については、全額自己資金を充当いたしました。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

日本技術開発株式会社との共同持株会社設立による経営統合の件

当社は、平成19年6月1日に連結子会社である日本技術開発株式会社と株式移転により完全親会社となる共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

1. 経営統合の目的及び共同持株会社の事業の内容

当社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

このような目的の下、E・Jホールディングス株式会社はグループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

2. 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

3. 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,441,704		4,341,644		△ 2,100,059	
2 完成業務未収入金		96,660		98,614		1,954	
3 有価証券				99,980		99,980	
4 未成業務支出金		1,565,407		1,481,150		△ 84,257	
5 貯蔵品		9,459		8,197		△ 1,261	
6 業務前渡金		47,693		66,447		18,753	
7 前払費用		70,259		61,269		△ 8,990	
8 繰延税金資産		17,414		21,075		3,660	
9 その他		37,280		50,359		13,079	
10 貸倒引当金		△ 1,846		△ 1,992		△ 145	
流動資産合計		8,284,033	49.0	6,226,747	37.0	△ 2,057,286	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,591,842		2,599,948		8,106	
減価償却累計額		1,397,160	1,194,681	1,469,833	1,130,115	72,673	△ 64,566
(2) 構築物		135,596		134,882		△ 713	
減価償却累計額		113,146	22,450	115,721	19,161	2,575	△ 3,289
(3) 機械及び装置		124,148		125,748		1,600	
減価償却累計額		111,540	12,607	113,455	12,292	1,915	△ 315
(4) 車両運搬具		466		466		—	
減価償却累計額		408	57	424	41	16	△ 16
(5) 工具器具及び備品		1,043,514		1,112,037		68,523	
減価償却累計額		867,754	175,759	900,179	211,857	32,425	36,097
(6) 土地			1,698,668		1,680,506		△ 18,161
有形固定資産合計			3,104,225		3,053,974		△ 50,250
2 無形固定資産							
(1) 特許権			1,870		1,699		△ 171
(2) ソフトウェア			149,743		104,142		△ 45,600
(3) 電話加入権			10,260		10,260		—
(4) 施設利用権			1,406		1,213		△ 193
無形固定資産合計			163,281		117,316		△ 45,965
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,610,976		1,650,987		40,011
(2) 関係会社株式			2,146,621		4,185,528		2,038,907
(3) 出資金			15,540		15,540		—
(4) 長期固定化債権			6,115		2,520		△ 3,595
(5) 長期前払費用			9,923		16,579		6,655
(6) 賃貸用不動産		1,686,863		1,699,115		12,251	
減価償却累計額		622,460	1,064,403	640,088	1,059,026	17,628	△ 5,377
(7) 保険積立金			190,216		250,077		59,861
(8) 差入保証金			90,839		88,740		△ 2,099
(9) 繰延税金資産			101,590		44,620		△ 56,970
(10) その他			115,864		114,894		△ 970
(11) 貸倒引当金			△ 3,057		△ 1,260		1,797
投資その他の資産合計			5,349,033	31.6	7,427,254	44.1	2,078,221
固定資産合計			8,616,540	51.0	10,598,546	63.0	1,982,005
資産合計			16,900,574	100.0	16,825,293	100.0	△ 75,281

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 業務未払金		201,745		206,565		4,819	
2 未払金		66,219		94,079		27,859	
3 未払費用		453,825		492,864		39,038	
4 未払法人税等		36,711		159,824		123,113	
5 未払事業所税		9,713		9,954		241	
6 未払消費税等		22,083		41,647		19,564	
7 未成業務受入金		2,444,025		2,083,376		△ 360,648	
8 預り金		13,297		11,993		△ 1,304	
9 前受収益		7,242		6,169		△ 1,072	
流動負債合計		3,254,863	19.2	3,106,475	18.5	△ 148,388	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		128,873		173,136		44,262	
2 役員退職慰労引当金		109,692		—		△ 109,692	
3 長期未払金		—		81,926		81,926	
4 預り保証金	46,976		34,443		△ 12,533		
固定負債合計	285,542	1.7	289,505	1.7	3,962		
負債合計	3,540,406	20.9	3,395,981	20.2	△ 144,425		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	2,056,880	12.2	2,056,880	12.2	—		
2 資本剰余金							
資本準備金	1,556,880		1,556,880		—		
資本剰余金合計	1,556,880	9.2	1,556,880	9.3	—		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	514,220		514,220		—		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	10,400,000		9,400,000		△ 1,000,000		
繰越利益剰余金	△399,162	10,000,837	584,918	9,984,918	984,081		
利益剰余金合計	10,515,057	62.2	10,499,138	62.4	△ 15,918		
4 自己株式	△843,808	△5.0	△843,808	△5.0	—		
株主資本合計	13,285,009	78.6	13,269,090	78.9	△ 15,918		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金	75,158	0.5	160,221	0.9	85,062		
評価・換算差額等合計	75,158	0.5	160,221	0.9	85,062		
純資産合計	13,360,168	79.1	13,429,311	79.8	69,143		
負債純資産合計	16,900,574	100.0	16,825,293	100.0	△ 75,281		

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
完成業務高			9,527,761	100.0		9,266,380	100.0	△261,381
II 売上原価								
完成業務原価	※1		7,343,146	77.1		6,831,660	73.7	△511,485
売上総利益			2,184,615	22.9		2,434,719	26.3	250,104
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 役員報酬			99,622			97,147		△2,475
2 給料手当			881,421			885,447		4,026
3 賞与			93,282			106,000		12,718
4 退職給付費用			50,765			44,318		△6,447
5 役員退職慰労引当金 繰入額			8,436			—		△8,436
6 法定福利費			165,691			174,862		9,171
7 旅費交通費			105,339			101,866		△3,472
8 賃借料			73,649			80,585		6,936
9 減価償却費			96,242			87,037		△9,205
10 その他			565,638	22.4		558,750	23.1	△6,888
営業利益			44,524	0.5		298,702	3.2	254,177
IV 営業外収益								
1 受取利息			1,579			3,631		2,051
2 有価証券利息			85,320			97,320		12,000
3 受取配当金	※2		28,731			25,488		△3,242
4 不動産賃貸収入	※2		93,649			84,574		△9,075
5 投資有価証券売却益			38,222			—		△38,222
6 受取保険配当金			21,001			12,162		△8,839
7 その他			19,417	3.0		16,311	2.6	△3,105
△48,433			287,921			239,488		
V 営業外費用								
1 支払利息			—			151		151
2 不動産賃貸費用			53,568			49,749		△3,818
3 投資事業組外出資損失			20,144			4,117		△16,027
4 その他			10,005	0.9		7,315	0.7	△2,690
△22,384			83,717			61,333		
經常利益			248,728	2.6		476,857	5.1	228,129

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		百分比 (%)	比較増減		
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別損失	※3									
1 減損損失		900,727			—			△ 900,727		
2 ゴルフ会員権評価損		8,800			—			△ 8,800		
3 経営統合関連費用		—	909,527	9.5	50,000	50,000	0.5	50,000	△ 859,527	
税引前当期純利益 (△損失)				△660,799	△6.9		426,857	4.6		1,087,657
法人税、住民税 及び事業税		98,691				207,262			108,570	
法人税等調整額		21,436	120,128	1.3	△ 4,445	202,816	2.2	△ 25,882	82,687	
当期純利益 (△損失)			△780,928	△8.2		224,041	2.4		1,004,969	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	514,220	10,400,000	681,715	11,595,935
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△299,950	△299,950
当期純損失	—	—	—	—	△780,928	△780,928
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,080,878	△1,080,878
平成18年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	514,220	10,400,000	△399,162	10,515,057

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年5月31日残高(千円)	△843,808	14,365,887	31,897	14,397,784
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△299,950	—	△299,950
当期純損失	—	△780,928	—	△780,928
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	43,261	43,261
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,080,878	43,261	△1,037,616
平成18年5月31日残高(千円)	△843,808	13,285,009	75,158	13,360,168

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	514,220	10,400,000	△399,162	10,515,057
当事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩	—	—	—	△1,000,000	1,000,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△239,960	△239,960
当期純利益	—	—	—	—	224,041	224,041
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,000,000	984,081	△15,918
平成19年5月31日残高(千円)	2,056,880	1,556,880	514,220	9,400,000	584,918	10,499,138

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日残高(千円)	△843,808	13,285,009	75,158	13,360,168
当事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△239,960	—	△239,960
当期純利益	—	224,041	—	224,041
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	85,062	85,062
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△15,918	85,062	69,143
平成19年5月31日残高(千円)	△843,808	13,269,090	160,221	13,429,311

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 賃貸用不動産 定率法 ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 賃貸用不動産 8年～50年 なお、採用する耐用年数等は前事業年度と同一のため損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 賃貸用不動産 同左 ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 賃貸用不動産 8年～50年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産及び賃貸用不動産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度末において計上すべきものはありません。</p>	<p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 業務損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は前定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については各役員への退職時に支給することといたしました。 これに伴い、当事業年度において、役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債に計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失が900,727千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,360,168千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(損益計算書) 「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に10,885千円含まれております。</p>	—

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
※1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 業務未払金 23,059千円	※1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 業務未払金 81,902千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)									
※1 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は83,831千円であります。	※1 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は93,701千円であります。									
※2 営業外収益のうち関係会社との取引にかかわる主なものは次のとおりであります。 受取配当金 20,874千円 不動産賃貸収入 37,940千円	※2 営業外収益のうち関係会社との取引にかかわる主なものは次のとおりであります。 受取配当金 16,178千円 不動産賃貸収入 30,206千円									
※3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市、 神戸市</td> <td>事業用資産 (一部、賃貸用資産)</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>島根県 大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪市、 神戸市	事業用資産 (一部、賃貸用資産)	土地及び建物等	島根県 大田市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類								
大阪市、 神戸市	事業用資産 (一部、賃貸用資産)	土地及び建物等								
島根県 大田市	遊休資産	土地								
<p>事業用資産は事業所単位に、遊休資産は物件単位にグループピングをしております。</p> <p>上記の資産グループについては、時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(900,727千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、事業用資産887,472千円(うち、土地793,107千円、賃貸用不動産94,365千円)、遊休資産(土地)13,255千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を有する土地については路線価にもとづいて算定し、それ以外については固定資産税評価額にもとづいて算定しております。</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	—	—	3,000

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	—	—	3,000

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,717,054	1,535,162	△181,892

当事業年度末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <p>未成業務支出金評価減 10,716千円</p> <p>未払事業税 5,174千円</p> <p>未払事業所税 1,030千円</p> <p>貸倒引当金 746千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△252千円</u></p> <p>計 17,414千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>減損損失 364,254千円</p> <p>退職給付引当金 52,116千円</p> <p>役員退職慰労引当金 44,359千円</p> <p>投資有価証券評価損 27,417千円</p> <p>その他 58,983千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△59,038千円</u></p> <p>小計 488,092千円</p> <p>評価性引当額 <u>△386,501千円</u></p> <p>計 101,590千円</p> <p>繰延税金資産合計 119,005千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動負債)</p> <p>未収受取配当金 <u>△252千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 252千円</p> <p>計 一千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△51,031千円</u></p> <p>その他 <u>△8,007千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>59,038千円</u></p> <p>計 一千円</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>119,005千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税 13,443千円</p> <p>未成業務支出金評価減 6,829千円</p> <p>未払事業所税 1,117千円</p> <p>その他 813千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△322千円</u></p> <p>小計 21,880千円</p> <p>評価性引当額 <u>△805千円</u></p> <p>計 21,075千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>減損損失 364,254千円</p> <p>退職給付引当金 70,016千円</p> <p>投資有価証券評価損 27,417千円</p> <p>その他 92,653千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△123,110千円</u></p> <p>小計 431,231千円</p> <p>評価性引当額 <u>△386,610千円</u></p> <p>計 44,620千円</p> <p>繰延税金資産合計 65,695千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動負債)</p> <p>未収受取配当金 <u>△322千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 322千円</p> <p>計 一千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△108,795千円</u></p> <p>その他 <u>△14,315千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>123,110千円</u></p> <p>計 一千円</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>65,695千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.0%</u></p> <p>住民税均等割額 6.6%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.5%</u></p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

公開買付けの件

当社は、平成18年6月8日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社の日本技術開発株式会社との資本提携をさらに強化するため、公開買付けを行うことを決議し、実施いたしました。

本公開買付けの結果、平成18年7月11日をもって日本技術開発株式会社は子会社となりました。

公開買付け

1. 取得目的

当社と日本技術開発株式会社との資本提携をさらに強化するため。

2. 対象会社の概要(平成17年12月31日現在)

商号 日本技術開発株式会社

(資本金 1,554,600千円)

主な事業内容 建設コンサルタント業

平成17年6月期の業績

売上高 7,334,551千円

当期純損失 1,179,924千円

発行済株式総数 37,237,200株

3. 株式取得の時期

公開買付けの期間 平成18年6月9日から平成18年7月3日まで

公開買付けの決済開始日 平成18年7月11日

4. 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式数 13,706,256株

取得価額 1株につき145円

総額1,987,407千円

取得後の持分比率 67.1%

取得後の議決権比率 72.4%

5. 買付資金の調達方法

公開買付けによる支払総額1,987,407千円については、全額自己資金を充当いたしました。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

日本技術開発株式会社との共同持株会社設立による経営統合の件

当社は、平成19年6月1日に連結子会社である日本技術開発株式会社と株式移転により完全親会社となる共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

1. 経営統合の目的及び共同持株会社の事業の内容

当社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

このような目的の下、E・Jホールディングス株式会社はグループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

2. 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

3. 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

6 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成19年8月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役	澤 嗣郎	(現 当社執行役員東京支店長)
社外取締役	磯山 龍二	(現 日本技術開発株式会社 取締役常務執行役員 リサーチ・エンジニアリング部門長兼経営企画室長)
社外取締役	古川 保和	(現 日本技術開発株式会社 常務執行役員大阪支社長兼統合企画推進本部副本部長)

2. 新任監査役候補

監査役	吉田 庄太	(現 E・Jホールディングス株式会社監査役)
監査役	山本 真人	(現 株式会社共立エンジニア代表取締役社長)

3. 退任予定監査役

監査役	下岡 勝正
-----	-------

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	7,401,687		14,422,947	
調査業務	2,811,885		3,180,114	
合計	10,213,573		17,603,062	

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

(単位：千円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	7,119,072	4,135,261	13,689,657	6,212,037
調査業務	2,591,963	1,127,907	3,248,385	1,296,722
合計	9,711,036	5,263,169	16,938,042	7,508,760

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	7,613,971		14,478,622	
調査業務	2,979,508		3,247,367	
合計	10,593,479		17,725,990	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。